



Be the **Right ONE**

2026年3月期 通期実績 2027年3月期 業績予想

2026年4月30日
豊田通商株式会社

2026年3月期 通期累計決算サマリー

(ご参考) 25/3期 累計 26/3期 累計
 為替換算レート USD 153円 151円 ▲2円
 EUR 164円 175円 +11円

【通期累計実績 決算サマリー】

- ・税後利益は3,705億円で過去最高益を達成。
 グローバルでの堅調な自動車生産及び新興国での販売増に伴い、前期比増益。
- ・修正後 通期業績予想3,600億円に対する達成率は103%。

(単位：億円)	25/3期 通期累計	26/3期 通期累計	増減 (率)	うち、 為替影響
営業利益	4,971	5,452	+481 (+10%)	+95
税後利益	3,625	3,705	+80 (+2%)	+50
一過性損益	+110	▲150	▲260	
営業CF	5,118	4,611	▲507	
投資CF (※)	▲1,238	▲281	+957	
	25/3末	26/3末	増減	
ネットDER	0.39倍	0.30倍	▲0.09	
ROE	14.2%	12.8%	▲1.4	

(※) ▲符号は投資の増加を表す

26/3期 修正後 通期予想 '25/10/31修正	通期予想比 達成率
5,300	103%
3,600	103%

【為替前提】 USD 145円
 EUR 170円

株主還元 主な指標

	26/3期	27/3期 予想
一株あたり配当額 (年間)	120円 (予想)	125円
自己株式取得	-	6,636億円
総還元性向	34.2% (予想)	195.2%

2026年3月期 通期累計実績

(ご参考)
 為替換算レート USD 25/3期 累計 153円 26/3期 累計 151円 ▲2円
 EUR 164円 175円 +11円

(単位：億円)

	25/3期 通期累計実績	26/3期 通期累計実績	増減 (率)	うち、為替影響
収益	10兆3,095億円	11兆5,619億円	+12,524 (+12%)	+1,431
売上総利益	1兆1,211億円	1兆2,644億円	+1,433 (+13%)	+247
販管費及び 一般管理費	▲6,167億円	▲7,122億円	▲955 (+15%)	▲150
営業利益	4,971億円	5,452億円	+481 (+10%)	+95
税引前利益	5,368億円	5,649億円	+281 (+5%)	+86
税後利益	3,625億円	3,705億円	+80 (+2%)	+50

全社増減要因 通期累計実績

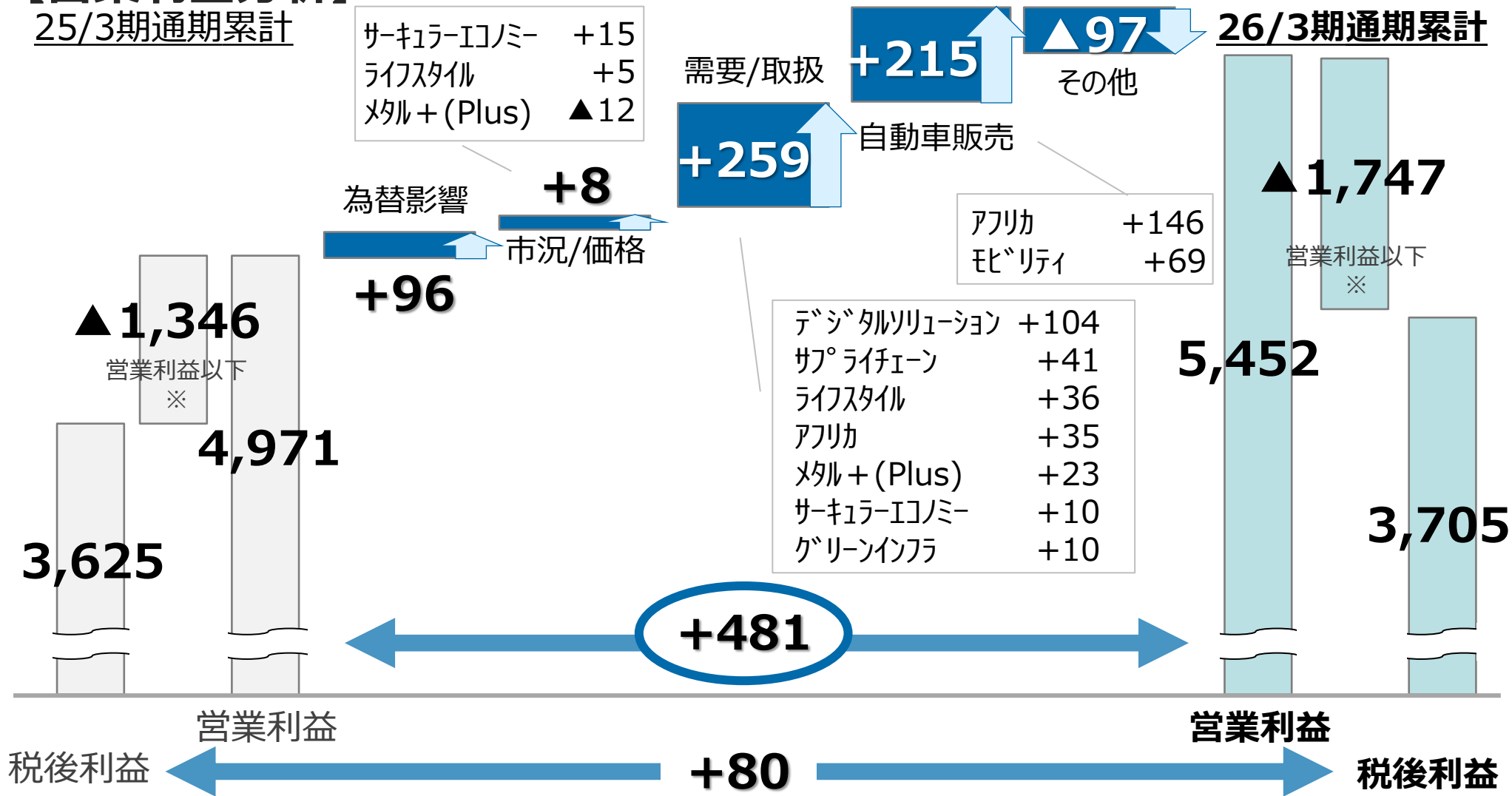
(ご参考) 25/3期 累計 26/3期 累計
 為替換算レート USD 153円 151円 ▲2円
 EUR 164円 175円 +11円

(単位：億円)

【営業利益分析】

25/3期通期累計

26/3期通期累計



※営業利益以下の分析は次ページ

全社増減要因 通期累計実績

(ご参考) 25/3期 累計 26/3期 累計
 為替換算レート USD 153円 151円 ▲2円
 EUR 164円 175円 +11円

(単位：億円)

【営業利益以下分析】

	25/3期 通期累計	26/3期 通期累計	増減	主な増減要因
金融収益 ・費用	230	19	▲211	前期米国電力事業売却益の反動 有利子負債増加による支払利息増加等
持分法 投資損益	166	177	+11	前期米国電力事業減損の反動等
税金費用	▲1,486	▲1,657	▲171	税引前利益増益影響及び 前期米国太陽光発電事業税額控除の反動等
非支配 株主持分	▲257	▲286	▲29	—
計	▲1,346	▲1,747	▲401	

一過性損益（税後利益）

(単位：億円)

25/3期 通期実績

26/3期 通期実績

部門	25/3期 通期実績	26/3期 通期実績
メタル+(Plus)	-	-
サーキュラー エコノミー	▲10 ・(4Q)国内リサイクル事業固定資産減損 ▲10	▲70 ・(2Q)北米リサイクル事業関連費用 ▲40 ・(4Q)国内リサイクル事業固定資産減損 ▲25 ・(4Q)豪亜非鉄事業評価損 ▲10 ・(4Q)欧州樹脂関連事業会社売却損 ▲10 ・(1Q)国内化学品事業関連益 +15
サプライチェーン	+15 ・(4Q)北米部品事業関連益 +15	+10 ・(4Q)欧州物流事業固定資産売却益 +10
モビリティ	▲25 ・(4Q)中国ディーラー事業関連損 ▲25	+0 ・(3Q)中国ディーラー事業関連益 +15 ・(4Q)中国ディーラー事業再編関連損 ▲15
グリーン インフラ	+65 ・(3Q)米国電力事業会社売却益 +50 ・(4Q)米国電力事業会社売却益 +25 ・(1Q)米国太陽光発電事業税額控除 +20 ・(2Q)米国電力事業減損 ▲30	▲90 ・(4Q)国内再エネ事業減損 ▲110 ・(4Q)国内風力発電事業リプレース関連損 ▲20 ・(4Q)国内再エネ事業関連損 ▲15 ・(4Q)北米風力発電事業固定資産減損 ▲10 ・(2Q)欧州風力発電事業関連益 +30 ・(4Q)北米ガス火力発電事業清算益 +20 ・(4Q)国内再エネ発電事業売却益 +15
デジタル ソリューション	-	▲15 ・(4Q)中東通信事業関連損 ▲15
ライフ スタイル	+35 ・(4Q)インド保険事業会社段階取得差益 +20 ・(4Q)国内生活事業土地売却益 +10 ・(1Q)国内食品事業固定資産売却益 +5	+35 ・(4Q)国内生活事業固定資産売却益 +65 ・(4Q)豪亜食料事業減損 ▲10 ・(4Q)南米食料事業税金費用 ▲10 ・(4Q)国内食品事業減損 ▲5 ・(4Q)中国食料事業減損 ▲5
アフリカ	+30 ・(3Q)モビリティ事業会社売却益 +20 ・(3Q)ヘルスケア事業固定資産売却益 +10	▲20 ・(4Q)中東情勢悪化影響 ▲20
その他	-	-
合計	+110	▲150

※一過性損益の金額は5億円単位で丸めております。

通期累計実績対比（本部別税後利益）

(単位：億円)

	25/3期 通期累計	26/3期 通期累計	増減 (率)	26/3期 通期予想	通期累計 達成率	25/3期通期累計 vs 26/3期通期累計 主な要因
メタル+(Plus)	434	431	▲3 (▲1%)	410	105%	北米を中心とした自動車生産関連の取り扱い増加の一方、鋼材価格の下落等により減益
サーキュラーエコノミー	469	448	▲21 (▲4%)	390	115%	資源市況の上昇の一方で、一過性要因等により減益
サプライチェーン	492	528	+36 (+7%)	510	104%	豪亜を中心とした自動車生産関連取り扱い増加等により増益
モビリティ	573	639	+66 (+12%)	620	103%	豪亜を中心とした自動車販売台数増加等により増益
グリーンインフラ	365	179	▲186 (▲51%)	290	62%	機械関連事業における取り扱い増加の一方、国内発電事業における一過性損失等により減益
デジタルソリューション	307	339	+32 (+10%)	330	103%	メモリ関連の取り扱い増加及びシステム事業における案件増加等により増益
ライフスタイル	153	207	+54 (+35%)	170	122%	南米食料事業の市況上昇、保険事業取り扱い増加、及び国内不動産事業における一過性利益等により増益
アフリカ	795	940	+145 (+18%)	880	107%	西アフリカ地域を中心とした自動車販売台数増加等により増益
合計	3,625	3,705	+80 (+2%)	3,600	103%	

連結財政状態

(ご参考)
 為替換算レート USD 25/3末 26/3末
 EUR 150円 160円 +10円
 162円 183円 +21円

	25/3末	26/3末	増減	うち、為替影響
総資産	7兆0,574億円	8兆5,236億円	+14,662	+3,764
(うち、在庫)	1兆1,981億円	1兆6,425億円	+4,444	+893
自己資本	2兆6,242億円	3兆1,575億円	+5,333	
ネット有利子負債	1兆0,362億円	9,440億円	▲922	
ネットDER(倍)	0.39倍	0.30倍	▲0.09	
流動比率(%)	166%	160%	▲6	

キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	25/3期 通期累計	26/3期 通期累計	増減
営業CF	5,118	4,611	▲507
投資CF (※)	▲1,238	▲281	+957
配当支払	▲1,073	▲1,193	▲120
配当後FCF	2,807	3,137	+330

(※) ▲符号は投資の増加を表す

投資活動によるキャッシュ・フロー 通期累計実績

(単位：億円)

26/3期 通期累計実績

投資総額	▲4,055
その他	3,774
投資CF	▲281

主な投資内容

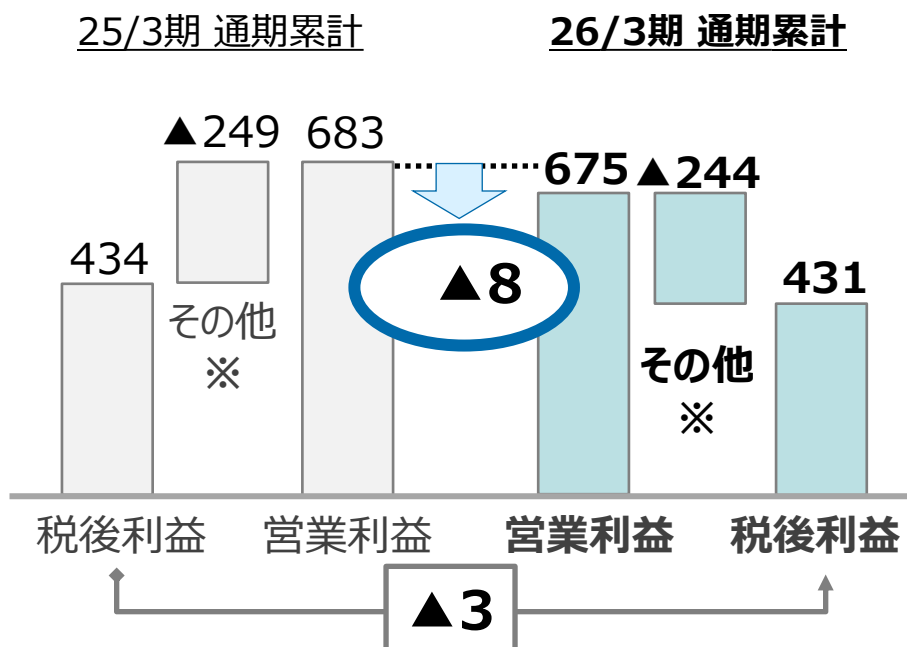
<p>Nature Value</p> <p>環境課題解決に貢献する事業</p> <p>脱炭素社会を実現し豊かな環境を届ける</p>	<p>再生可能エネルギー事業</p> 	<p>エネルギーマネジメント事業</p> 
<p>Social Value</p> <p>社会課題解決に貢献する事業</p> <p>健やかで快適な持続可能な社会を届ける</p>	<p>循環型静脈事業</p> 	<p>ヘルスケア事業</p> 
<p>Core Value</p> <p>次世代モビリティ社会の実現に貢献する事業</p> <p>世界中に安心安全な移動の自由を届ける</p>	<p>自動車素材加工事業</p> 	<p>自動車代理店事業</p> 

Nature Value	▲568	・再エネ関連 (国内及びエジプト風力発電 等)
Social Value	▲2,031	・北米リサイクル事業会社取得 ・バッテリー部材関連 等
Core Value	▲1,455	・アフリカモビリティ事業関連 等
その他	3,774	・政策保有株式売却 ・資産売却による回収 等

メタル+ (Plus) 本部 税後利益 通期累計実績

北米を中心とした自動車生産関連の取り扱い増加の一方、鋼材価格の下落等により減益

(単位：億円)



※「その他」の主な増減要因

	25/3期 通期累計	26/3期 通期累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲74	▲70	+4	-
持分法投資損益	22	21	▲1	-
税金	▲163	▲160	+3	-
非支配	▲32	▲34	▲2	-
計	▲249	▲244	+5	

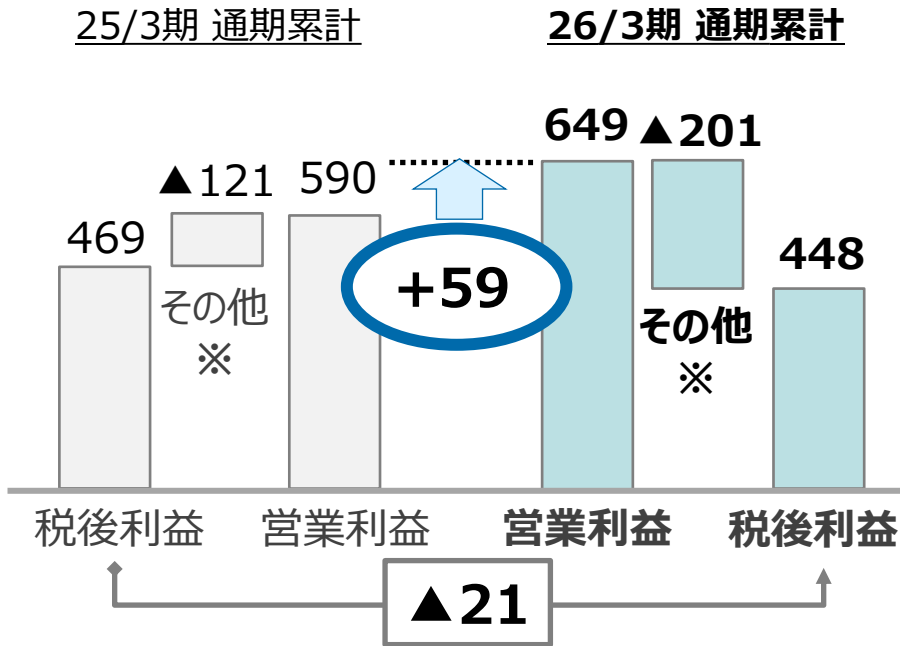
「営業利益」の主な増減要因

為替影響			+2
市況/価格			
北米	▲7		
日本	▲6		
中国	▲3		
欧州	▲3		
豪亜	+7	▲12	
需要/取扱			
北米	+30		
豪亜	+3		
欧州	▲2		
日本	▲8	+23	
その他			
前期北米鋼材加工事業関連益反動		▲21	
計		▲8	

サーキュラーエコノミー本部 税後利益 通期累計実績

資源市況の上昇の一方で、一過性要因等により減益

(単位：億円)



※「その他」の主な増減要因

	25/3期 通期累計	26/3期 通期累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	0	▲102	▲102	利息増加影響、欧州樹脂関連事業会社売却損
持分法投資損益	55	66	+11	国内化学品事業関連益、豪亜非鉄事業評価損
税金	▲173	▲163	+10	減益影響
非支配	▲3	▲1	+2	-
計	▲121	▲201	▲80	

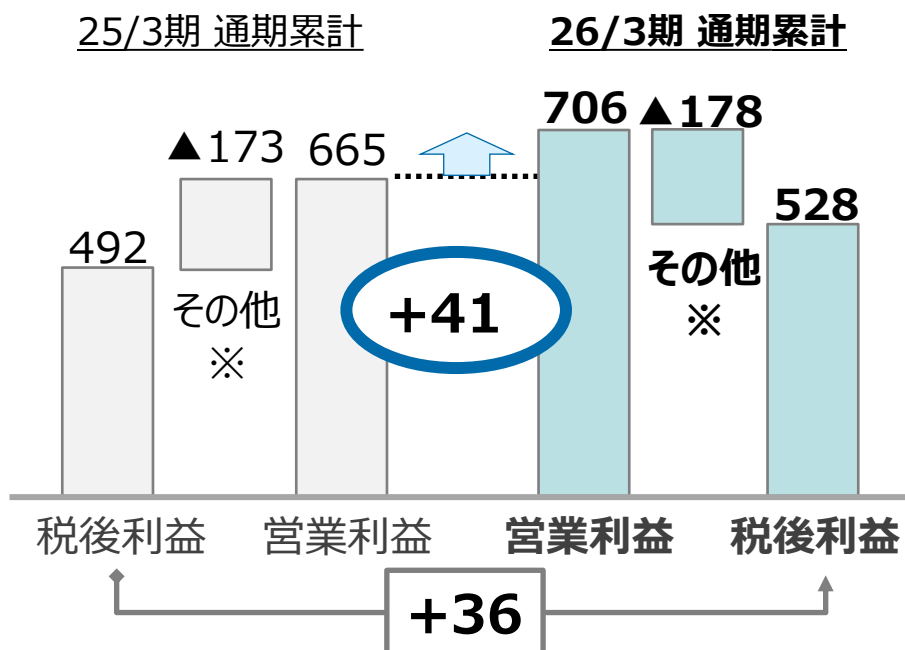
「営業利益」の主な増減要因

為替影響		+0
市況/価格		
資源開発(非鉄/レアアース事業)	+20	
電動化サプライチェーン(電池材料)	+8	
資源循環(リサイクル事業)	▲17	+15
需要/取扱		
電動化サプライチェーン(電池材料)	+11	
資源循環(リサイクル事業)	+11	
資源開発(リチウム事業)	▲10	+10
その他		
豪亜非鉄事業評価益	+21	
北米リサイクル事業関連益	+13	
前期国内リサイクル事業固定資産減損反動	+11	
国内リサイクル事業固定資産減損	▲24	+34
計		+59

サプライチェーン本部 税後利益 通期累計実績

豪亜を中心とした自動車生産関連取り扱い増加等により増益

(単位：億円)



※「その他」の主な増減要因

	25/3期 通期累計	26/3期 通期累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	5	16	+11	受取配当金増
持分法投資損益	30	26	▲4	—
税金	▲172	▲182	▲10	増益影響
非支配	▲36	▲38	▲2	—
計	▲173	▲178	▲5	

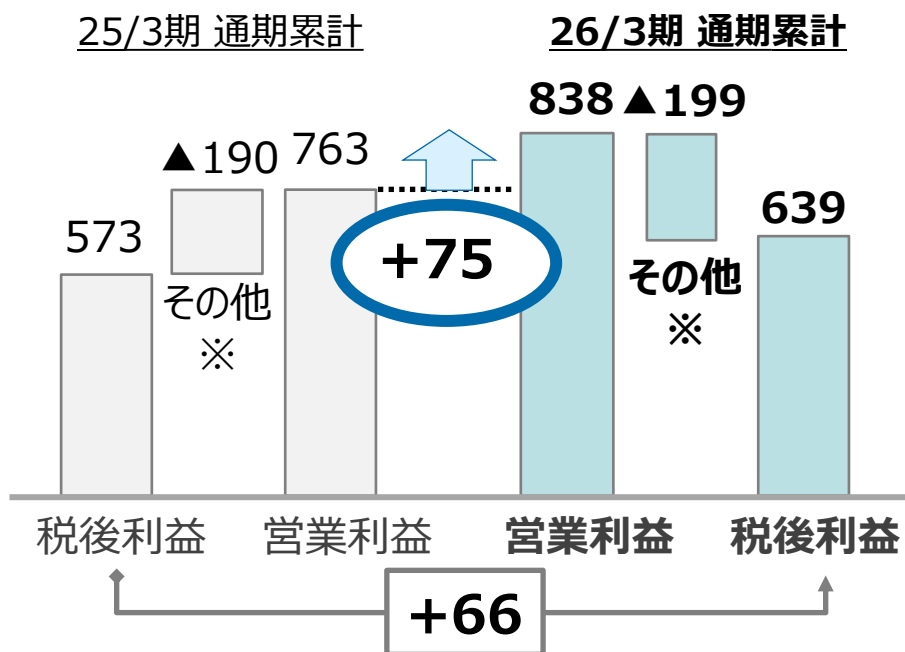
「営業利益」の主な増減要因

為替影響		+1
需要/取扱		
豪亜	+24	
南米	+17	
日本	+17	
北米	▲14	+41
その他		
前期北米部品事業関連益反動	▲18	
欧州物流事業固定資産売却益	+9	▲1
計		+41

モビリティ本部 税後利益 通期累計実績

豪亜を中心とした自動車販売台数増加等により増益

(単位：億円)



「営業利益」の主な増減要因

為替影響	+5
需要/取扱	
<輸出・販売増> 豪亜	+178
<輸出・販売減> 南米	▲20
<輸出・販売減> 東アジア	▲20
<販売減> 欧州(コーカサス)	▲62
	+69
その他	+1
計	+75

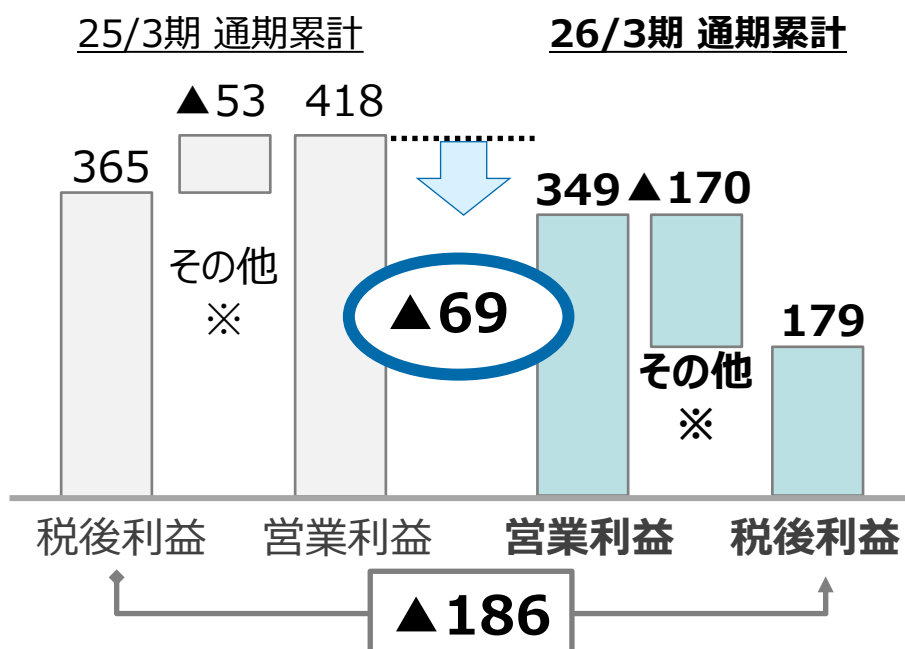
※「その他」の主な増減要因

	25/3期 通期累計	26/3期 通期累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	16	29	+13	-
持分法投資損益	47	70	+23	中国ディーラー事業関連益、中国ディーラー事業再編関連損
税金	▲216	▲251	▲35	増益影響
非支配	▲37	▲46	▲9	増益影響
計	▲190	▲199	▲9	

グリーンインフラ本部 税後利益 通期累計実績

機械関連事業における取り扱い増加の一方、国内発電事業における一過性損失等により減益

(単位：億円)



「営業利益」の主な増減要因

為替影響		+1
需要/取扱		
機械関連	+38	
再生可能エネルギー	▲28	+10
その他		
国内再エネ事業のれん減損	▲109	
国内風力発電事業リプレース関連損	▲18	
欧州風力発電事業関連益	+40	▲80
計		▲69

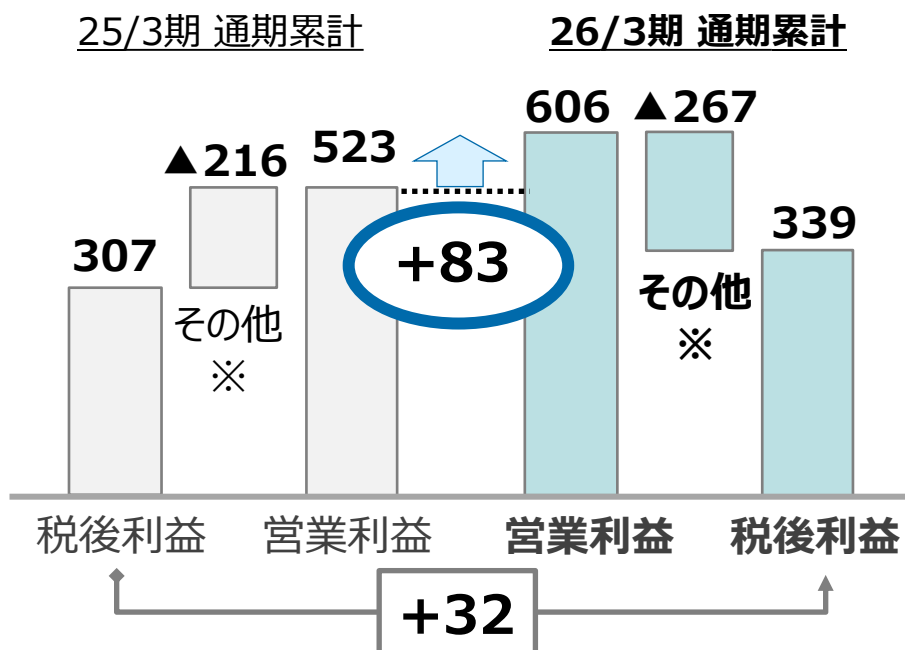
※「その他」の主な増減要因

	25/3期 通期累計	26/3期 通期累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	40	▲58	▲98	前期米国電力事業売却益反動 等
持分法投資損益	32	32	+0	-
税金	▲107	▲135	▲28	前期米国太陽光発電事業税額控除等反動 等
非支配	▲18	▲10	+8	-
計	▲53	▲170	▲117	

デジタルソリューション本部 税後利益 通期累計実績

メモリ関連の取り扱い増加、及びシステム事業における案件増加等により増益

(単位：億円)



※「その他」の主な増減要因

	25/3期 通期累計	26/3期 通期累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲28	▲52	▲24	利息増加影響等
持分法投資損益	5	1	▲4	—
税金	▲138	▲156	▲18	増益影響等
非支配	▲54	▲60	▲6	増益影響、エレマテック100%化影響
計	▲216	▲267	▲51	

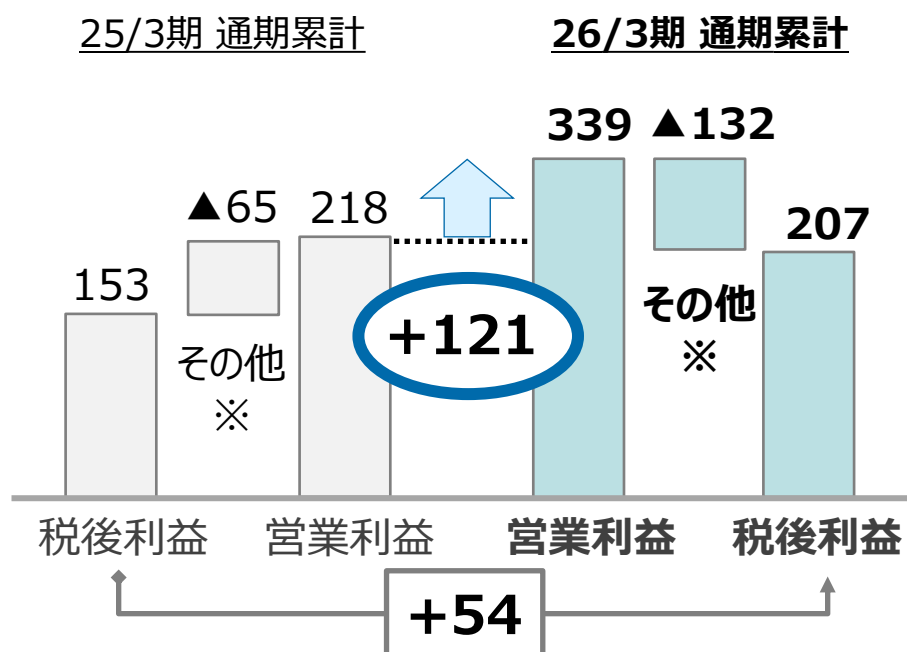
「営業利益」の主な増減要因

為替影響		+0
需要/取扱		
メモリ関連	+63	
システム関連	+21	
電子材料・電子部品関連	+8	
車載エレクトロニクス関連	+7	+104
その他		
中東通信事業関連損	▲16	
国内半導体事業関連損	▲5	▲21
計		+83

ライフスタイル本部 税後利益 通期累計実績

南米食料事業の市況上昇、保険事業取扱い増加、及び国内不動産事業における一過性利益等により増益

(単位：億円)



※「その他」の主な増減要因

	25/3期 通期累計	26/3期 通期累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	5	0	▲5	-
持分法投資損益	22	▲2	▲24	前期国内食品事業固定資産売却益反動、豪亜食料事業減損
税金	▲81	▲113	▲32	増益影響
非支配	▲10	▲15	▲5	-
計	▲65	▲132	▲67	

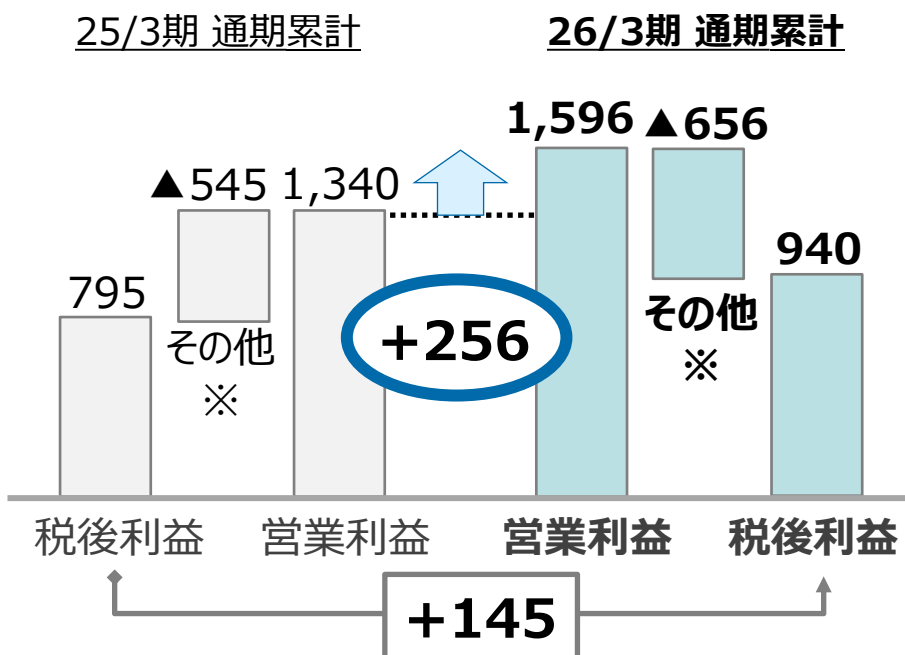
「営業利益」の主な増減要因

為替影響		▲1
市況/価格		
海外食用油脂製造販売子会社	+6	
海外穀物インフラ子会社(トレーディング)	▲1	+5
需要/取扱		
海外穀物インフラ子会社(物流)	+14	
国内保険事業	+12	
インド保険事業	+10	+36
その他		
国内生活事業固定資産売却益	+93	
前期国内生活事業固定資産売却益反動	▲17	+81
計		+121

アフリカ本部 税後利益 通期累計実績

西アフリカ地域を中心とした自動車販売台数増加等により増益

(単位：億円)



「営業利益」の主な増減要因

為替影響		+88
モビリティ		
＜販売＞ 西アフリカ	+70	
＜生産・販売関連＞ 南アフリカ国	+10	
＜販売＞ 東/南アフリカ	+22	+146
モビリティ以外		
ヘルスケア	+21	
コンシューマー	+21	
インフラ	▲8	+35
その他		
前期ヘルスケア事業固定資産売却益反動	▲18	▲13
計		+256

※「その他」の主な増減要因

	25/3期 通期累計	26/3期 通期累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲58	▲64	▲6	—
持分法投資損益	▲49	▲37	+12	風力発電事業利益増 等
税金	▲374	▲474	▲100	増益影響 等
非支配	▲63	▲80	▲17	—
計	▲545	▲656	▲111	

2027年3月期 業績予想

(単位：億円)

	26/3期 通期実績	27/3期 通期予想	増減	(率)
売上総利益	1兆2,644億円	1兆3,320億円	+676	+5%
営業利益	5,452億円	5,870億円	+418	+8%
税後利益	3,705億円	4,000億円	+295	+8%

為替換算レート	26/3期 実績	27/3期 前提	差異
USD	151円	150円	▲1円
EUR	175円	175円	±0円

本部別業績予想

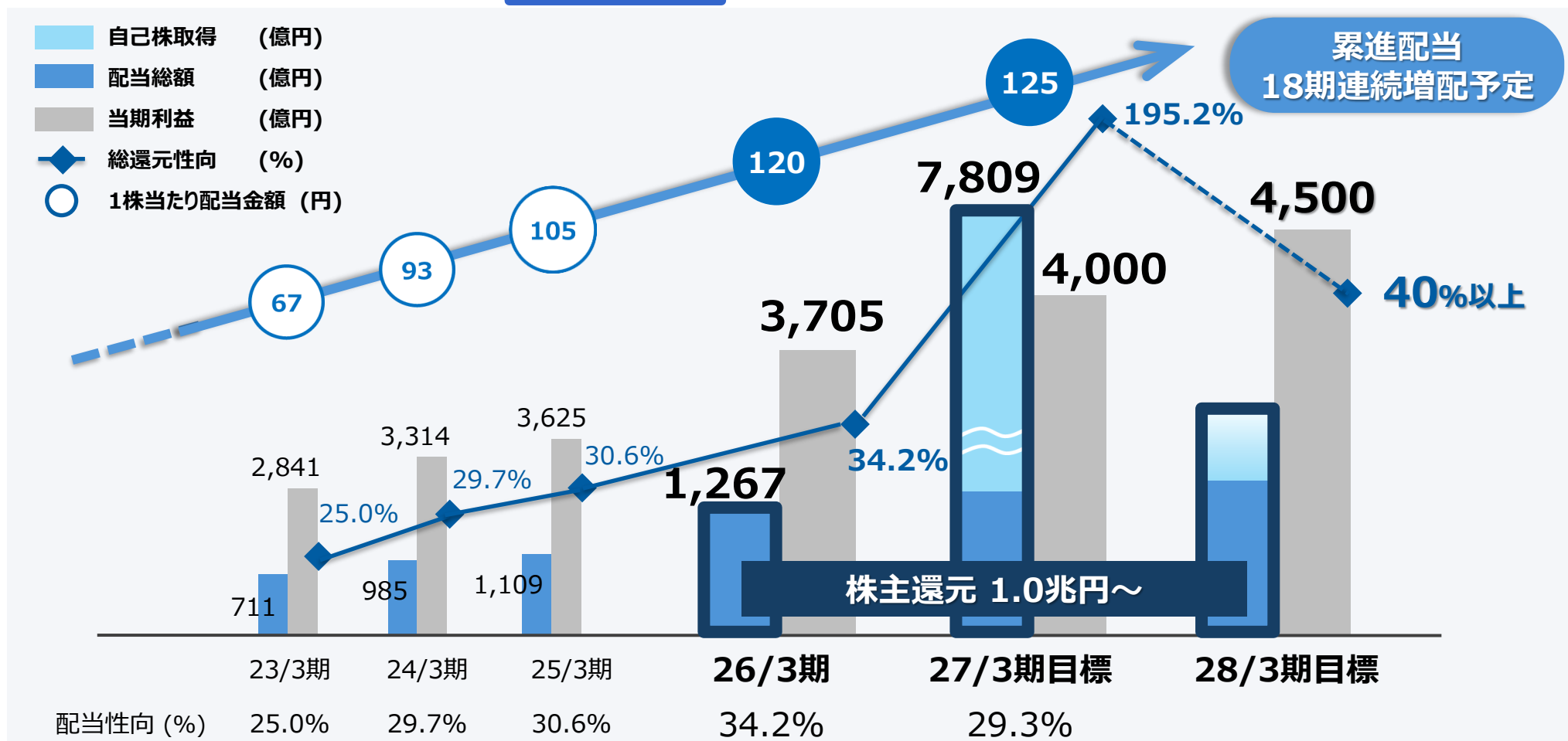
(ご参考)
 為替換算レート USD 26/3期 実績 151円 27/3期 前提 150円 ▲1円
 EUR 175円 175円 ±0円

税後利益 (単位：億円)	26/3期 実績	27/3期 通期予想	(①) 増減	(②) 26/3期 一過性損益 反動	(③) 中東情勢 影響	(①-②-③) 実力値 増減	主な要因
メタル+ (Plus)	431	440	+9	-	-	+9	自動車生産台数の増加
サーキュラー エコノミー	448	510	+62	+70	▲40	+32	リサイクル事業伸長 リチウム市況回復
サプライ チェーン	528	550	+22	▲10	-	+32	自動車生産台数の増加
モビリティ	639	690	+51	-	▲10	+61	欧州及び豪亜向け 自動車販売台数増加
グリーン インフラ	179	300	+121	+90	-	+31	機械設備取り扱い増加 再エネ需要増加
デジタル ソリューション	339	370	+31	+15	-	+16	メモリ価格上昇及び 需要増加
ライフ スタイル	207	160	▲47	▲35	-	▲12	ウェルネス事業取り扱い増加 一方、市況軟調
アフリカ	940	980	+40	+20	▲50	+70	自動車販売台数増加
合計	3,705	4,000	+295	+150	▲100	+245	

株主還元

	26/3期	27/3期 予想
一株あたり配当額(年間)	120円(予想)	125円
自己株式取得	-	6,636億円
総還元性向	34.2%(予想)	195.2%

2026年3月期から2028年3月期において、**累進配当**を継続し、自己株式取得を含む総還元性向**40%以上**を目指す。





Be the **Right ONE**

決算補足資料

財務健全性の維持

- ・ネットDER : 0.8倍未満
- ・RA/RB※ : 1.0倍未満

※ : RB(リスクバッファー) = 株主資本 + その他資本の構成要素 + 貸倒引当金(流動) - のれん

<2026年3月末>

ネット有利子負債	自己資本	➔	ネットDER 0.30倍
9,440億円	3兆1,575億円		
RA(リスクアセット)	RB(リスクバッファー)	➔	RA:RB比率 ⇒ 0.6:1 (参考)前年同期末 0.6:1
約 18,700 億円	約 29,900億円		

(参考)前年同期末 RA : 約14,800億円、RB : 約25,100億円

地域/主要国別 自動車輸出・小売台数

(単位：台)

地域向 輸出台数

地域	25/3期	26/3期	増減
アジア・オセアニア	58,587	45,501	▲13,086
中国・香港・台湾	7,817	6,732	▲1,085
中南米	36,311	36,150	▲161
中近東・南西アジア	35,697	49,471	+13,774
アフリカ	83,173	109,964	+26,791
〔西・北アフリカ	18,268	25,364	+7,096
〔東・南アフリカ	64,905	84,600	+19,695
欧州(東欧含む)	13,197	7,847	▲5,350
合計	234,782	255,665	+20,883

地域別 小売台数

地域	25/3期	26/3期	増減
アジア・オセアニア	37,574	42,378	+4,804
中国・香港・台湾	31,176	27,880	▲3,296
中南米	48,084	47,653	▲431
中近東・南西アジア	5,935	19,594	+13,659
アフリカ	105,187	114,214	+9,027
〔西・北アフリカ	54,009	57,780	+3,771
〔東・南アフリカ	51,178	56,434	+5,256
欧州(東欧含む)	45,455	43,179	▲2,276
合計	273,411	294,898	+21,487

主要な国・地域向 輸出台数

南アフリカ	42,195	62,189	+19,994
パキスタン	33,050	45,864	+12,814
オーストラリア	43,616	31,346	▲12,270
ジョージア	11,789	6,775	▲5,014

主要な国・地域別 小売台数

スリランカ	147	7,515	+7,368
南アフリカ	27,164	33,182	+6,018
ラオス	5,620	9,902	+4,282
コーカサス	10,885	7,645	▲3,240

本部別 主要子会社税後利益

(単位：億円)

	社名/地域	所在国	事業内容・取扱商材	持分比率	25/3期 通期累計	26/3期 通期累計	増減
メタル plus	北米地域 主要子会社		鋼材サプライチェーン(金属加工 他)	—	128	141	+12
	豪亜地域 主要子会社		鋼材サプライチェーン(金属加工 他)	—	76	87	+10
	東アジア地域 主要子会社		鋼材サプライチェーン(金属加工 他)	—	41	42	+1
	日本 主要子会社		鋼材サプライチェーン(金属加工 他)	—	54	49	▲5
サーキュラー エコノミー	北米地域 主要子会社		CE事業	—	121	68	▲53
	(うち、Radius Recycling)	米国	資源循環事業	100%	—	7	—
	豊通マテリアル	日本	鉄・非鉄金属事業	100%	62	73	+11
	豊通ケミプラス	日本	化学品・樹脂事業	100%	63	66	+3
サプライチェーン	北米地域 主要子会社		自動車部品物流 他	—	139	109	▲30
	豪亜地域 主要子会社		自動車部品物流 他	—	84	94	+10
	欧州地域 主要子会社		自動車部品物流 他	—	24	29	+4
	豊通オートモーティブクリエイション	日本	自動車部品開発・販売	100%	26	31	+5
	豊通物流	日本	物流及び貿易手配業務 他	100%	14	15	+0
モビリティ	欧州地域 主要子会社		自動車卸/販売 他	—	145	99	▲46
	豪亜地域 主要子会社		自動車卸/販売 他	—	151	258	+107
	中南米地域 主要子会社		自動車卸/販売 他	—	90	87	▲3

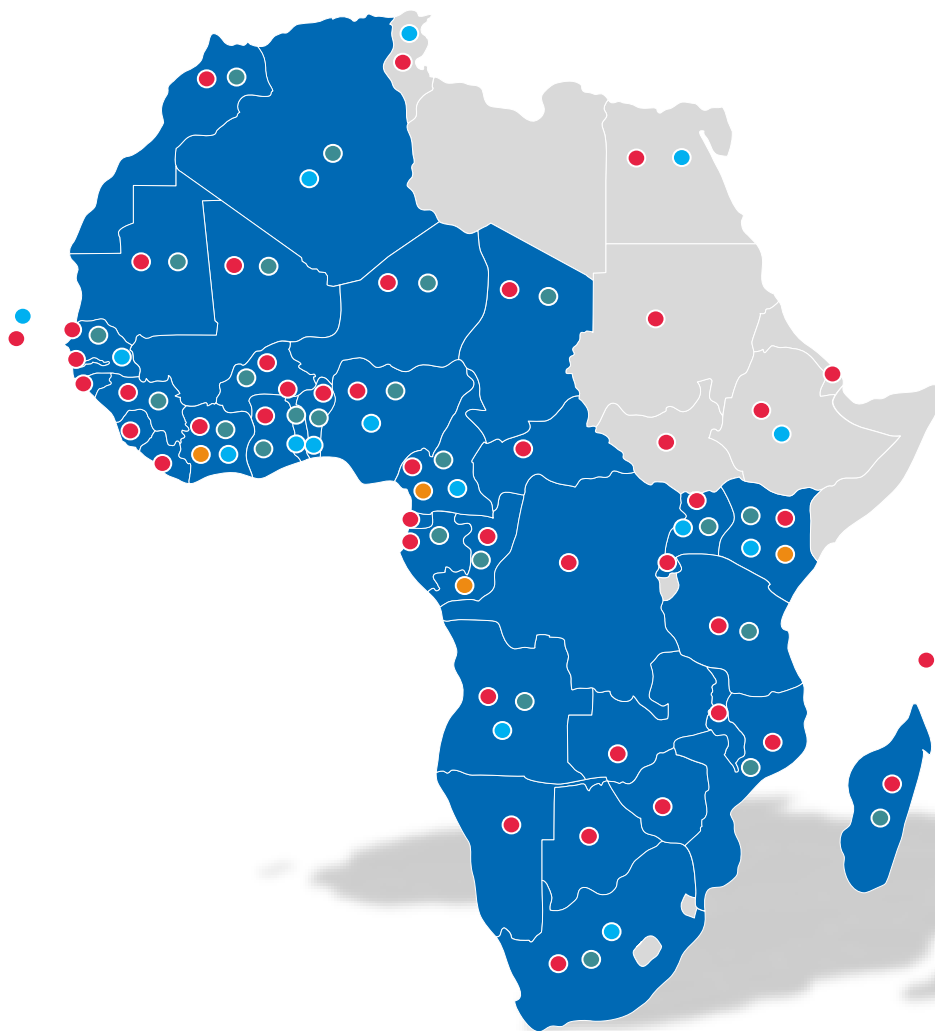
本部別 主要子会社税後利益

(単位：億円)

	社名/地域	所在国	事業内容・取扱商材	持分比率	25/3期 通期累計	26/3期 通期累計	増減
イグ リフ ラン	ユーラスエナジーホールディングス	日本	再生可能エネルギー	100%	158	109	▲49
	豊通マシナリー	日本	機械設備関連	100%	81	90	+8
ソリ ュー シヨ ン	ネクスティエレクトロニクス	日本	半導体・電子部品販売	100%	140	140	▲0
	エレマテック	日本	電子材料/部品販売	100%	42	62	+19
	トーメンデバイス	日本	半導体販売	50%	55	100	+44
ライ フス タイ ル	ウェルネス事業 主要子会社		保険仲立人・病院関連 他	100%	65	76	+11
	NOVAAGRI	ブラジル	穀物輸出・物流インフラ	100%	▲12	18	+30
	OLEOS MENU	ブラジル	綿実油製造・販売	100%	21	27	+6
	豊通食料	日本	食品卸	100%	14	18	+3
ア フリ カ	CFAO SAS	フランス	モビリティ・ヘルスケア・ コンシューマー・インフラ	100%	757	874	+116

アフリカ本部 補足情報 (CFAO社 営業利益内訳)

CFAO 事業ネットワーク



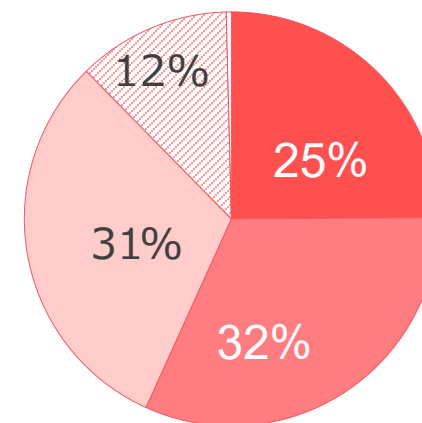
■ CFAOによるモビリティ直営国

(単位：億円)

	25/3期 通期累計	26/3期 通期累計	増減
営業利益 内訳	1,226	1,436	+210
●モビリティ	1,103	1,253	+150
●ヘルスケア	277	312	+35
●コンシューマー	▲49	▲21	+28
●インフラ	▲12	▲1	+11

CFAO モビリティ事業 営業利益地域別割合

- 西アフリカ
- 中央アフリカ
- 東アフリカ
- 南アフリカ国
- その他



サーキュラーエコノミー本部 補足情報 (Radius社)

Radius 個社業績

(単位：億円)	26/3期 2-3Q	26/3期 4Q	26/3期 2-4Q累計
鉄/非鉄スクラップ	▲35	26	▲8
自動車パーツサイクル	▲3	12	8
電炉	26	11	38
廃棄物処理仲介	10	6	16
一過性損益	▲23	9	▲14
税後利益*	▲45	52	7

*投資金利、PPA償却を含まない

● 当社連結以降業績(25年7月～)

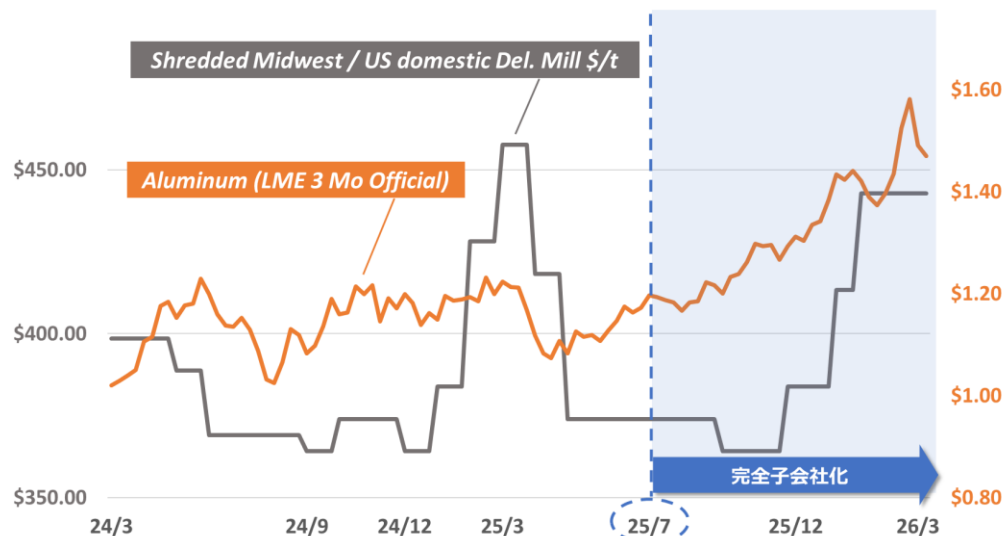
- 固定費削減は順調に推移
- 主に非鉄スクラップ取り扱い数量増加、市況回復に伴うスプレッド良化、シナジー創出により業績改善



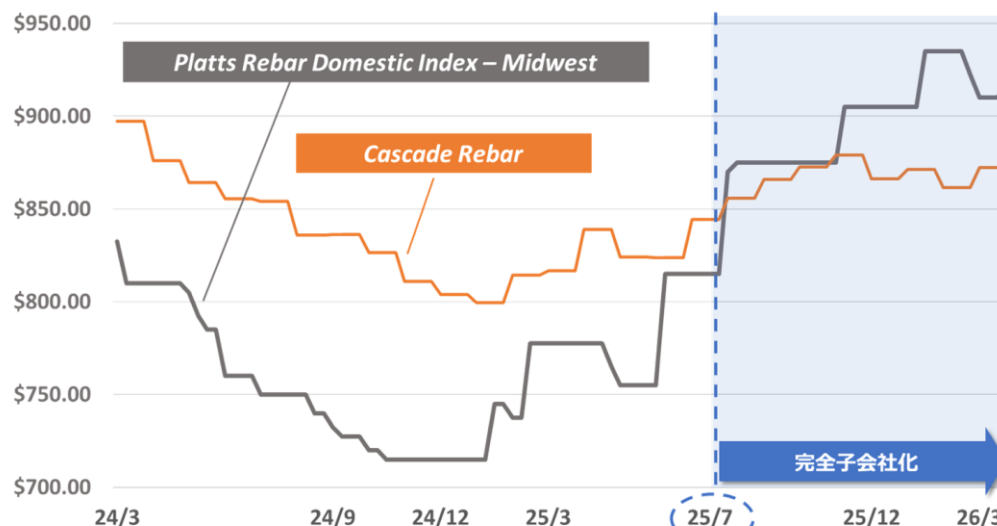
● 今後の見通し

- 関連する市況は上昇傾向にあり、市場環境は良化の兆し
- 固定費削減、販売先の多角化を引き続き対応することで収益の最大化・安定化に努める

市況：鉄/非鉄スクラップ



市況：棒鋼



グリーンインフラ本部 補足情報（再生可能エネルギー 地域別発電容量）

当社グループ総発電容量
（ ）内 = 持分発電容量

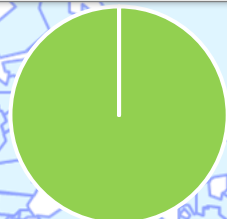
25/3末時点 → 26/3末時点

● 風力 ● 太陽光 ● 水力・バイオマス

（円グラフ：操業中持分発電容量ベース）

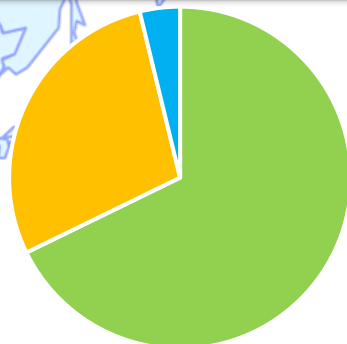
欧州

1,197MW (754MW) → 1,217MW (774MW)



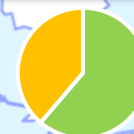
日本

2,328MW (1,776MW) → 2,350MW (1,763MW)



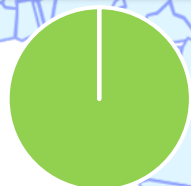
北米

487MW (404MW) → 612MW (529MW)



アフリカ

263MW (105MW) → 1,013MW (414MW)



中南米

200MW (149MW) → 210MW (158MW)



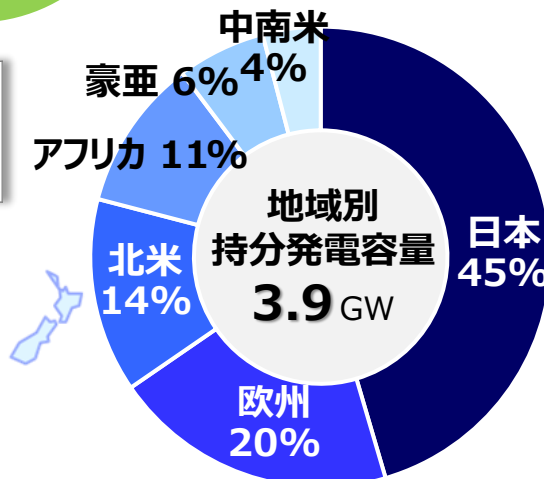
豪亜

397MW (193MW) → 516MW (241MW)



合計

4,871MW (3,381MW) → 5,917MW (3,880MW)



グリーンインフラ本部 補足情報（再生可能エネルギー ソース別発電容量）

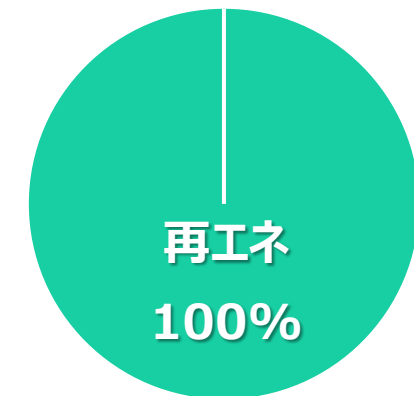
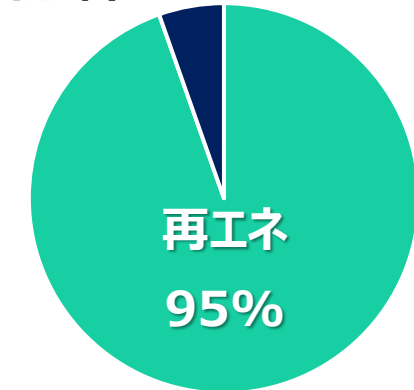
発電容量（単位：MW）

発電種別	25/3末		26/3末	
	総容量	持分容量	総容量	持分容量
再生可能エネルギー	4,871	3,381	5,917	3,880
陸上風力	3,529	2,627	4,210	2,900
太陽光	917	658	1,279	883
水力	274	67	276	68
バイオマス	150	28	152	29
化石燃料(※)	1,610	193	0	0
ガス	1,400	140	0	0
石炭	210	53	0	0
重油	0	0	0	0
合計	6,481	3,574	5,917	3,880

※化石燃料発電事業は2026年3月期に完全撤退済み

再エネ発電の割合

化石燃料 5%



過去10年間の財務サマリー

(単位：億円)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
収益	57,973	64,910	67,627	66,940	63,093	80,280	98,485	101,889	103,095	115,619
税後利益	1,079	1,302	1,326	1,355	1,346	2,222	2,841	3,314	3,625	3,705
総資産	42,120	43,100	44,414	45,452	52,280	61,431	63,770	70,599	70,574	85,236
資本	12,235	13,621	13,896	13,724	16,580	19,428	20,685	26,201	27,458	33,011
ネット 有利子負債	11,019	10,069	9,884	10,324	9,934	12,382	12,983	11,722	10,362	9,440
営業CF	1,597	2,150	2,107	2,678	2,450	501	4,442	5,421	5,118	4,611
ROE	10.8%	11.7%	11.2%	11.3%	10.1%	13.9%	15.6%	15.1%	14.2%	12.8%
ネットDER	1.05倍	0.86倍	0.83倍	0.86倍	0.68倍	0.71倍	0.68倍	0.48倍	0.39倍	0.30倍

豊田通商株式会社 財務部 IR室

E-mail ttc_ir@pp.toyota-tsusho.com

(東京本社)

TEL 03-4306-8201

- ◆ 当プレゼンテーション資料は、豊田通商株式会社及びそのグループ会社の戦略・経営計画など、歴史的事実でない「将来に関する見通し」を含んでいます。係る将来に関する見通しは、現時点において入手可能な期待・見積り・予想に基づいており、その性質上、これらの期待・見積り・予想はリスクや不確実性を内在しております。従って、当社を取り巻く事業環境、将来の業績、経営結果、財務内容等は、係る将来に関する見通しにおいて明示的または黙示的に示される情報と大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。当社は、係る将来に関する見通しについて情報を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。
- ◆ 当プレゼンテーション資料は、有価証券の募集・売却、販売、勧誘を目的とするものではありません。投資・その他のご判断にあたり、当資料の内容に全面的に依拠することはお控えくださいますよう、お願い申し上げます。